

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日  
(第17期) 至 平成23年12月31日

アップルインターナショナル株式会社

三重県四日市市日永二丁目3番3号

(E02963)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
2. 財務諸表等	66
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
監査報告書	
内部統制報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第17期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 埴原 明彦
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059（347）3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 近藤 則明
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059（347）3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 近藤 則明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	55,881,950	43,356,143	43,112,610	34,376,619	27,300,124
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	876,640	△50,420	△46,876	184,253	△173,299
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	334,031	△288,762	△3,715,225	△1,604,082	△708,843
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△357,654
純資産額 (千円)	12,667,055	11,721,573	8,692,187	6,190,079	5,826,976
総資産額 (千円)	29,938,997	24,557,640	20,615,871	14,866,327	14,051,767
1株当たり純資産額 (円)	93,525.72	88,579.80	57,862.51	44,210.04	39,231.59
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 (△) (円)	2,680.53	△2,317.25	△29,813.87	△12,872.41	△5,688.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2,677.14	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.9	44.9	35.0	37.1	34.8
自己資本利益率 (%)	2.9	△2.6	△40.7	△25.2	△13.6
株価収益率 (倍)	17.7	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	619,345	△719,336	4,113,646	1,993,816	88,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△712,079	426,569	△2,168,214	△3,341,412	△55,568
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,048,274	△274,191	△1,833,164	13,842	206,098
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,947,458	3,030,605	3,253,584	1,529,628	1,818,807
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	568 [7]	595 [6]	669 [6]	310 [6]	403 [6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期、第15期、第16期及び第17期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	16,108,099	11,828,064	7,594,096	8,302,660	3,917,759
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	388,353	△10,577	△617,950	△897,416	△738,509
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	326,427	3,106	△4,362,955	△1,913,209	△944,922
資本金 (千円)	4,816,489	4,816,489	4,816,489	4,816,489	4,816,489
発行済株式総数 (株)	124,614	124,614	124,614	124,614	124,614
純資産額 (千円)	11,566,345	11,382,955	6,902,394	5,069,476	4,116,500
総資産額 (千円)	16,309,537	15,554,048	9,417,001	7,392,115	6,038,051
1株当たり純資産額 (円)	92,817.39	91,345.72	55,390.20	40,681.44	33,034.02
1株当たり配当額 (円)	1,700	1,350	500	—	—
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(850)	(850)	(500)	—	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 (△) (円)	2,619.51	24.93	△35,011.76	△15,353.09	△7,582.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2,616.19	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.9	73.2	73.3	68.6	68.2
自己資本利益率 (%)	2.8	0.0	△47.7	△32.0	△20.6
株価収益率 (倍)	18.1	680.7	—	—	—
配当性向 (%)	64.9	5,414.7	△1.4	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	22 [2]	22 [1]	18 [-]	15 [1]	10 [1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期、第16期及び第17期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

平成4年5月	カーコンサルタントメイブル有限会社（三重県四日市市高花平）を設立、中古車の販売を開始
平成7年1月	カーコンサルタントメイブル有限会社を株式会社に組織変更
平成8年1月	アップルインターナショナル株式会社（三重県四日市市日永）を設立、中古車の買取を開始
平成8年12月	タイ王国並びにシンガポール共和国への輸出開始
平成9年7月	香港特別行政区への輸出開始
平成10年2月	四日市インター店を三重県四日市市高角町に開店
平成10年9月	マレーシア国への輸出開始
平成12年9月	四日市店を三重県四日市市羽津町に開店
平成13年2月	鈴鹿中央通り店を三重県鈴鹿市三日市町に開店
平成13年8月	久居インター店を三重県久居市野村町に開店
平成13年11月	カーコンサルタントメイブル株式会社の株式を取得し100%子会社化
平成14年1月	名張店を三重県名張市蔵持町に開店、同時に主要店舗で販売を開始
平成14年4月	本店所在地を現住所に移転 インドネシア共和国への輸出開始
平成15年2月	タイ王国現地事務所開設に向けて、同準備室をバンコク市内に開設
平成15年12月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成15年12月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (エー. アイ. ホールディングス (香港) リミティッド) (現連結子会社) を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年3月	PRIME ON CORPORATION LIMITED (プライム オン コーポレーション リミティッド) (現連結子 会社) を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年5月	アップルフランチャイズ本部のアップルオートネットワーク株式会社 (旧日本自動車流通ネット ワーク株式会社) (現連結子会社) の株式を取得
平成16年6月	羽生122号バイパス店を埼玉県羽生市に開店
平成16年8月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが雲南久保貿易汽車有限公司 (現連結子会社) を設立し、 中華人民共和国雲南省においてルノー・現代・中華その他販売ディーラーの運営を開始
平成16年11月	鈴鹿白子店を三重県鈴鹿市寺家に開店
平成17年4月	名張店を閉店
平成17年12月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、株式会社アイ・エム自販 (現連結子会社) の株式を取得
平成18年10月	四日市店を閉店
平成19年4月	タイ王国においてオートオークション事業を開始するため、オートオークション会場合弁会社 アップルオートオークション (タイランド) をバンコク市内に設立
平成19年5月	鈴鹿白子店を閉店
平成19年7月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDがPRIME ON CORPORATION LIMITEDの株式を取得し子会社化
平成20年8月	タイ王国においてオートオークション事業の開始
平成20年10月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、BMWの正規販売店2社 (中華人民共和国 広東省) を 取得し子会社化
平成21年4月	株式会社アイ・エム自販の株式をA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDより取得し子会社化
平成21年7月	四日市インター店を閉店
平成22年4月	BEST VENTURE LIMITEDの第三者割当増資に伴う持分比率の減少により7社を連結子会社から持 分法適用会社へ変更
平成23年1月	四日市南店、鈴鹿中央通り店をアップルオートネットワーク株式会社に移管

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な子会社2社（アップルオートネットワーク株式会社、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED）を含む連結子会社17社により構成されており、日本、中国において自動車の販売並びに仕入及び買取を行っております。

#### ①日本

##### I 中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしております。主に当社、株式会社アイ・エム自販が行っております。

##### II 中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。更に、北京泰智諮詢有限公司に出資を行っており、持分法適用会社としております。

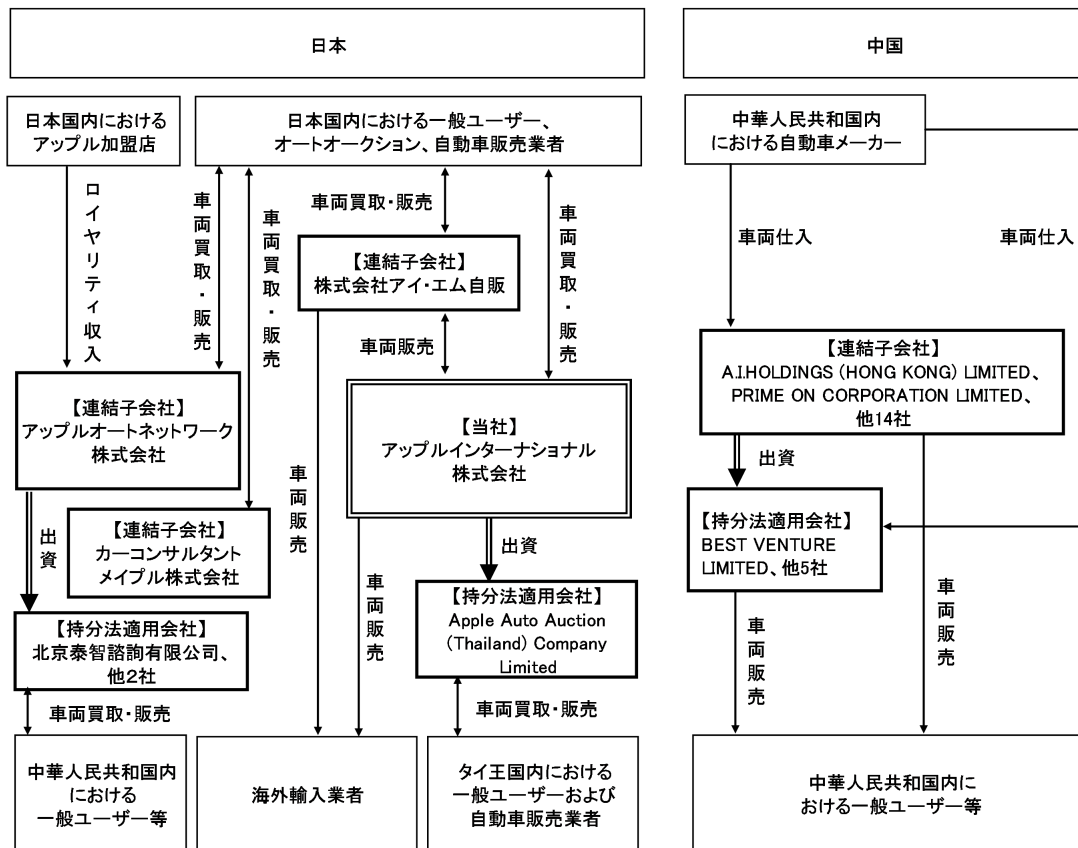
また、当社はApple Auto Auction (Thailand) Limitedに出資しております。Apple Auto Auction (Thailand) Limitedは持分法適用会社であり、タイ王国にてオートオークション会場を運営しております。

#### ②中国

欧州車を中心とした新車販売を行っております。

A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED、PRIME ON CORPORATION LIMITED及びその子会社14社並びに、持分法適用会社であるBEST VENTURE LIMITED及びその子会社5社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) アップルオートネットワーク 株式会社 (注) 3、7	三重県 四日市市	347,950	中古車の買取及び フランチャイズチ ェーン網の統括管 理	74.3	—	営業上取引あり 債務保証 役員の兼任あり 土地の賃貸
カーコンサルタントメイプル 株式会社	山梨県 中巨摩郡	10,000	中古車の買取及び 販売	100.0	—	営業上取引あり 役員の兼任あり
株式会社アイ・エム自販 (注) 7	東京都 大田区	130,000	中古車の買取・ 販売・輸出業務	65.0	—	営業上取引あり 債務保証 役員の兼任あり
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (注) 3、6	中華人民 共和国 (香港)	1,135,200	自動車販売の持株 会社	58.1	—	役員の兼任あり 担保の間接差し 入れ 資金援助あり
PRIME ON CORPORATION LIMITED (注) 3、5	中華人民 共和国 (香港)	579,655	自動車の販売・ 修理サービス	48.6 (34.5)	—	役員の兼任あり
雲南遠安昆星汽車維修 有限公司 (注) 3、7	中華人民 共和国 (雲南省)	842,742	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
雲南昆星汽車銷售有限公司	中華人民 共和国 (雲南省)	75,853	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	10	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
A. I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	13,390	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
雲南久保汽車貿易有限公司	中華人民 共和国 (雲南省)	225,844	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (EXPORT) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	588	中国産自動車の販 売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED [香港]	中華人民 共和国 (香港)	138	中国産自動車の販 売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (INTERNATIONAL) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	10	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	13,390	自動車の販売及び 三国間貿易	100.0 (100.0)	—	役員の兼任あり



名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
A. I. AUTOMOBILE (DONGGUAN) LIMITED	中華人民共和国 (香港)	133	自動車の販売・ 修理サービス	70.0 (70.0)	—	—
A. I. MANAGEMENT LIMITED	中華人民共和国 (香港)	133	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
東莞久宝汽車修理有限公司	中華人民共和国 (広東省)	425,802	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
(持分法適用関連会社) 北京泰智諮詢有限公司	中華人民共和国 (河北省)	666,550	中古車の買取及び フランチャイズチ ェーン網の統括管 理	19.2 (19.2)	—	—
北京艾普旧車經營有限公司	中華人民共和国 (河北省)	142,973	中古車の買取及び フランチャイズチ ェーン網の統括管 理	100.0 (100.0)	—	—
北京君拓旧機動車經紀 有限公司	中華人民共和国 (河北省)	1,565	中古車の買取及び フランチャイズチ ェーン網の統括管 理	100.0 (100.0)	—	—
Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited	タイ王国	287,230	自動車オークショ ン会場運営	34.4	—	役員の兼任あり
BEST VENTURE LIMITED	中華人民共和国 (香港)	3,965,307	自動車の販売・ 修理サービス	23.7 (23.7)	—	—
FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED	中華人民共和国 (香港)	117	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
民生東都汽車貿易深圳有限公 司	中華人民共和国 (広東省)	865,857	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
佛山盛宝行汽車銷售服務有限 公司	中華人民共和国 (広東省)	266,545	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
佛山坤宝汽車銷售服務有限公 司	中華人民共和国 (広東省)	266,545	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
深圳東都丰田汽車銷售服務有 限公司	中華人民共和国 (広東省)	133,272	自動車の販売・ 修理サービス	60.0 (60.0) [40.0]	—	—
東莞市白馬驛舍房地產開發有 限公司 (注) 4	中華人民共和国 (広東省)	180,283	不動産開発事業	40.0 (40.0)	—	—

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の( )内の数字は間接所有割合で、内数であります。
2. 議決権の所有割合欄の[ ]内の数字は緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社となっております。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年度12月末時点で419百万円となっております。
7. 株式会社アイ・エム自販、雲南遠安昆星汽車維修有限公司、アップルオートネットワーク株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社 アイ・エム自販	雲南遠安昆星汽車 維修有限公司	アップルオートネ ットワーク株式会 社
売上高（千円）	2,791,808	16,644,830	2,782,935
経常利益又は経常損失 （△）（千円）	△124,650	644,999	64,058
当期純損益又は当期純損失 （△）（千円）	△99,287	467,429	23,441
純資産額（千円）	15,454	1,485,288	657,707
総資産額（千円）	1,345,823	3,911,030	979,054

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
日本	56	[6]
中国	347	—
全社 (共通)	—	—
合計	403	[6]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比して93名増加致しましたのは、主として雲南遠安昆星汽車維修有限公司において勤務体系を変更したことによる新たな人員採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
10 [1]	33.3	5.7	3,441

セグメントの名称	従業員数 (名)	
日本	10	[1]
中国	—	—
全社 (共通)	—	—
合計	10	[1]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の堅調な成長の影響を受け、輸出産業を中心に景気持ち直しの兆しが見られたものの、3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動の停滞や消費マインドの低迷がおこりました。その後、電力使用の制限、原子力災害の長期化など懸念すべき問題を抱えながらも、サプライチェーンの急速な復旧による生産活動等の正常化に伴い、輸出や需要も回復傾向となりました。

しかしながら、欧州の債務問題による金融不安や米国経済の減速懸念に加え、タイで発生した大洪水による日本企業の生産拠点の活動停止といった企業収益を圧迫する新たな要因の発生など、景気の先行きは不透明感が増す状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国（以下「中国」という。）を中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、主に欧州メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確保することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における業績は、前第2四半期連結会計期間に連結範囲の変更があったことから、売上高は27,300百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は110百万円（同77.7%減）、経常損失は為替差損171百万円を計上したこと等により173百万円（前年同期は経常利益184百万円）、当期純損失は708百万円（前年同期は当期純損失1,604百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ・日本

日本国内における中古車買取・販売事業につきましては、当連結会計年度末の「アップル」フランチャイズ店舗数204店（前連結会計年度末は202店舗）となりました。また、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、長引く円高の影響を緩和するべく、三国間取引により為替変動の影響を低減させる取り組みを一部行っているものの、平成22年11月以降1ドル当たり80円前後で推移していた為替相場が、平成23年7月以降さらに円高が進み、1ドル当たり77円前後で推移しております。この結果、当連結会計年度における日本の売上高は9,467百万円、営業損失は523百万円となりました。

#### ・中国

中国汽車工業協会が平成24年1月12日に公表した平成23年1～12月の新車販売台数累計は、小型車減税の打ち切り、ガソリン価格の上昇、北京市など主要都市で導入されたナンバープレートの発給枚数制限等の影響で、前年同期比5.2%増の1,440万台と伸び率は平成22年と比べ急減速したものの、米国の販売台数を約200万台上回り、世界1位の市場を維持しております。さらに、当社の主力商品であるメルセデスベンツについては、ダイムラーが平成24年1月12日に公表した中国国内の平成23年1～12月の新車販売台数累計は前期比30.6%増の19万3,339台となり、高級乗用車だけでなく高級腕時計などの他の分野でも明らかのように中国の富裕層の高級品購買意欲は衰えていないことから、販売台数は堅調に増加しております。

この結果、当連結会計年度の販売台数は順調に増加しているものの、前第2四半期連結会計期間に、連結範囲の変更があったことから、当連結会計年度の中国国内における新車関連事業の売上高は17,832百万円、営業利益は634百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて289百万円増加し、1,818百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失276百万円となりましたが、売上債権の減少による収入762百万円、たな卸資産の増加による支出359百万円、未収入金の増加による支出396百万円があったことなどから、88百万円の収入（前年同期は1,993百万円の収入）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出2,206百万円、定期預金の払戻による収入2,389百万円、有形固定資産の取得による支出445百万円などがあったことから、55百万円の支出（前年同期は3,341百万円の支出）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入460百万円、長期借入金の返済による支出186百万円があったことなどから、206百万円の収入（前年同期は13百万円の収入）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
	金額（千円）	前年同期比（%）
日 本	8,097,052	60.5
中 国	16,739,770	97.4
合 計	24,836,823	81.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
	金額（千円）	前年同期比（%）
日 本	9,467,548	59.5
中 国	17,832,575	96.5
合 計	27,300,124	79.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な販売先は、当該割合の100分の10以上の会社がないため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、新車並びに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域並びに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

#### (1) 人材の確保と育成

当社グループは、事業領域並びに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

#### (2) 市場調査と情報の共有化

事業領域並びに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、情報収集チャンネルの拡大並びに情報の共有化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

#### (3) 組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

#### (4) 内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化並びに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

## 4【事業等のリスク】

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 当社グループの事業内容について

#### (1) 仕入について

当社は、日本国内のディーラー及び中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。

現在は、ディーラーからの仕入構成比が高くなっておりませんが、これは、海外輸入業者からの受注が年式や性能においてグレードの高い中古車である場合が多いことと、当該輸入業者が車両に付加価値を高めることを目的として装飾部品を装着した中古車を求める場合が多いことなどから、効率的に仕入を行うため、ディーラーに依存する傾向が高いためであります。一方、近年においては、中古車販売業者及び国内オートオークションからの仕入も増加し、仕入ルートが多様化しております。

しかしながら、今後、ディーラー、中古車販売業者及び国内オートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 中古車輸出事業について

当社の主要輸出先である東南アジア諸国においては、多くの輸入車両のうち、新車については自動車メーカー系ディーラーによって販売されておりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないRVを含めた車種及び特別仕様の車種に対して関心の高い購買層が増加しつつあり、当社のような独立系輸出業者の市場も拡大しております。

しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ①法的規制について

東南アジア諸国におきましては、自国産業並びに自然環境を保護する政策により、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を設けており、当社は、当該基準をクリアし輸出事業を行っておりますが、係る制約に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②同業他社との競合について

東南アジア諸国の中古車市場におきましては、他の中古車輸出業者の参入も見受けられるものの、取り扱う車種や販売地域が異なる場合もあります。また、当社は、補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社の販売地域において同様の車種を投入し、価格の引き下げや当社と同様のサービスを提供してきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③為替レートの変動について

当社は、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりません。

今後、事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなど、適切なリスクヘッジを行う方針ではありますが、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇するなど、為替動向によっては為替差損が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④海上運賃の上昇について

当社は、海上輸送によって東南アジア諸国に中古車を輸出しておりますが、国際的な原油価格の高騰や輸出産業の活況に伴い海上運賃が上昇しており、当社は、東南アジア諸国の中でも利益率の高い地域を対象として営業活動を推進することにより、収益高・収益率を確保するよう努めております。

しかしながら今後、さらに海上運賃が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤自動車運搬専用船の船腹確保について

当社は、仕入車両の受渡地点と当該車両の仕向地に基づいて出港地と自動車運搬専用船（以下、「輸送船」）を決定しております。しかしながら、船会社による輸送船の配船スケジュール及び船腹量は新車の輸出動向に左右されることが多く、結果として当社が当初想定していた輸送船への積載が困難となる場合があります。当社では輸送船の船腹確保を積極的に行っておりますが、新車輸出の動向や配船スケジュールにより、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

また、輸送船の発着は海上の天候に影響を受けるため、異常気象等により出港不能状態が長期に亘った場合にも、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

なお、当社では売上計上基準として船積基準を採用しているため、特に期末時点において船腹の確保が十分に行われなかった場合、売上計上が翌期にずれ込むこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥海外取引先の信用リスク等の管理について

当社グループの輸出取引における取引先は、各諸外国において中古車の輸入販売を行う業者あるいは、ユーザーであります。当社グループでは取引の開始にあたり、前受金あるいは信用状を確保した後に船荷証券を送付すること等により決済することで回収リスクの軽減に努めております。また、主な継続取引先については、民間調査機関の調査レポートを確認する等輸出先に関連するリスクを軽減する努力を行っております。

しかしながら海外取引先の倒産、支払遅延及び犯罪等の事実が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 中華人民共和国における事業について

当社は、事業領域と市場エリアの拡大を目的として、右ハンドル圏である東南アジア諸国に加え、左ハンドル圏であり急激に自動車市場が拡大している中華人民共和国に進出するため、平成15年12月、香港特別行政区に子会社を設立し、平成16年から事業を開始いたしました。

当社は、海外事業投資にあたっては、事業の将来性やリスクについて情報を収集し、不測の事態が生じた場合の対応策を協議するなどリスクヘッジに努めておりますが、中華人民共和国における事業には、以下のようなカントリーリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ①中央政府による政治的、経済的政策について

所得の上昇に伴い、乗用車の需要も拡大しており、長期的な自動車市場の拡大が予想されておりますが、同国中央政府による政治的、経済的政策により、乗用車の販売活動に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②人材の確保と育成について

同国における事業推進にあたって、積極的に人材の確保を行っており、また、現地の商習慣などに対応し得るスタッフ教育に努めております。

しかしながら、同国の経済成長に伴い人件費の上昇などから、人材の確保と育成が当社グループの計画どおりに行われなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③為替動向について

同国における車両の輸出入は、取引先との約定によりユーロ、USドル、元など各国通貨で決済し、為替変動に備えたリスクヘッジを行っておりますが、中央政府による投資加熱を抑制するための金融政策や為替動向が急激に変化し、取引に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 中古車の買取事業について

当社グループは、中古車の買取事業を拡大するため、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進しております。

当社グループは、「アップル」のブランドイメージを維持向上するため、新規加盟にあたっては当社グループが定めた一定の基準を設け審査を行っております。また、直営店の新規出店にあたっては、出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中古車買取事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ①同業他社との競合について

当社グループと同様に中古車の買取を専門とする買取専門業者に加え、自動車メーカー系ディーラーや国内オークション系などの中古車市場における買取事業への新規参入が増加し、競合が一段と厳しくなっております。当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、車両の買取に加え、車両、パーツの販売、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、中古車市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②販売に係るクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追求される可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 財務体質について

### ①営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社の海外事業におきましては、輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違いや、海外現地における輸入手続きの遅れなどから海外輸入業者からの入金が遅れるなど、売上債権、たな卸資産が増加した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが減少する傾向があります。当社では、借入金により運転資金の確保に努めておりますが、売上高の急増により運転資金需要が急速に増加した場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

		前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上債権の増減額（増加：△）	（百万円）	790	762
たな卸資産の増減額（増加：△）	（百万円）	△2,077	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,993	88

### ②固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産及びリース資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 3. 個人情報の管理について

当社グループは、中古車を買取及び販売する際、所有権移転に伴い名義書換を代行しているため、個人情報を取扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、従業員からは採用または退職時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。

しかしながら、係る措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 訴訟について

平成20年12月11日付にて、当社は株式会社ショーワコーポレーションより平行輸入車の取引に関して損害賠償等の請求が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であり、係争の金額は1,310百万円であります。当社は事実と著しく相違するものであると主張しておりますが、本訴訟は係争中であるため、現時点で結果を予想することは困難であり、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績及び財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効的に活用していく所存であります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、過去の実績並びに状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用などの見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度における経営成績の分析

当社の当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

### (4) 財政状況の分析

#### ①貸借対照表

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して814百万円減少して14,051百万円となりました。

これは、売掛金が1,011百万円減少、商品及び製品が271百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して451百万円減少して8,224百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が523百万円減少、長期借入金が231百万円増加したことによるものであります。

純資産は、当期純損失を708百万円計上し、少数株主持分が257百万円増加したこと等から、前連結会計年度末と比較して363百万円減少して5,826百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて289百万円増加し、1,818百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

### (5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の牽引役として中国の拡大傾向は継続していくものの、先進国では、米国経済の下振れリスクや欧州における財政危機を要因とする先行き不安などにより、景気後退懸念が強まっていくものと予想されます。

また、国内におきましては、震災復興にかかわる各種の政策効果などによる一時的な景気浮揚が期待されるものの、景気後退が強まっている海外景気の下振れや円高の長期化リスクにより、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社の業績の太宗である中国での新車販売事業の主な商品は、欧州メーカーブランドによるものであり、その市場も中国及び東南アジアであることから今後も堅調に推移していくものと予想しております。一方、国内の中古車輸出事業については、今後も長期化する円高の影響等により苦戦を強いられると予想されます。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化により、当該数値と異なる場合があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、実施いたしました設備投資の総額は、445百万円であり、その主なものは新車関連事業の店舗用不動産への設備投資によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 又は 主な固定資産所在地 (主な所在地 又は 主な店舗名)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (三重県四日市市)	日本	統括業務施設 及び営業店舗	4,754	2,854	1,110	— [1,586.7]	8,719	10[1]
四日市南店他 (三重県四日市市)	日本	賃貸用不動産	2,350	—	137	106,907 (1,484.8) [987.8]	109,395	—
タイ王国	日本	委託販売用土 地	—	—	—	14,905 (6,080.0)	14,905	—

##### (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	主な事業所名 (本社所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
カーコンサルタ ントメイブル 株式会社	昭和バイパス店 (三重県四日市 市)	日本	営業店舗	—	—	—	7,900 (189.5) [937.0]	7,900	1[1]
アップルオート ネットワーク 株式会社	本社及び営業店舗 (三重県四日市 市)	日本	統括業務施設 及び営業店舗	45,755	—	15,265	— [5,472.9]	61,021	38[3]
株式会社 アイ・エム自販	本社 (東京都大田区)	日本	営業店舗	4,767	227	921	— [438.2]	5,916	7[1]

##### (3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (本社所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員 数 (名)	
				建物及び 構築物	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 ㎡)	土地使用 権	その他無 形固定資 産		合計
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	中華人民共和 国 (香港)	中国	統括業 務施設	—	—	64	—	—	—	64	—
PRIME ON CORPORATION LIMITED	中華人民共和 国 (香港)	中国	販売施 設	537	—	44	—	—	—	581	3
雲南遠安昆星汽車維 修有限公司	中華人民共和 国 (雲南省昆 明市)	中国	販売施 設	185,956	181,367	—	—	—	5,313	372,637	280

会社名	事業所名 (本社所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額 (単位: 千円)							従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 ㎡)	土地使用 権	その他無 形固定資 産	合計	
雲南昆星汽車銷售有限公司	中華人民共和國 (雲南省昆明市)	中国	販売施設	2,686	160	—	—	—	—	2,846	6
雲南久保汽車貿易有限公司	中華人民共和國 (雲南省昆明市)	中国	販売施設	63	—	—	—	—	—	63	1
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	中華人民共和國 (香港)	中国	統括業務施設	—	—	3	—	—	—	3	—
東莞久宝汽車修理有限公司	中華人民共和國 (広東省東莞市)	中国	販売施設	337,077	23,626	35,310	—	—	6,977	402,992	57

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額には建設仮勘定は含まれておりません。  
3. 土地 (面積㎡) の内、[ ]内の数字は、賃借部分、{ }内の数字は、賃貸部分でそれぞれ内数であります。  
4. 従業員数の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5. 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主及び借主の双方に記載する方法によっております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000
計	216,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,614	124,614	東京証券取引所 (マザーズ市場)	当社は単元株制度は採用していません。
計	124,614	124,614	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月30日 (注)	—	124,614	—	4,816,489	△1,913,209	165,687
平成24年3月29日	—	124,614	—	4,816,489	—	165,687

(注) 平成23年3月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振り替えであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	13	64	12	17	9,308	9,418	—
所有株式数 (株)	—	1,658	1,302	2,706	1,164	146	117,638	124,614	—
所有株式数の 割合(%)	—	1.3	1.0	2.2	0.9	0.1	94.4	100.0	—

(注) 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
久保 和喜 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	三重県四日市市 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	40,020	32.11
高橋 亜希子	群馬県高崎市	1,656	1.32
田中 治雄	大阪府吹田市	1,626	1.30
裏川 高史	和歌山県日高郡みなべ町	985	0.79
小田 明	岡山県倉敷市	946	0.75
裏川 弘子	和歌山県日高郡みなべ町	914	0.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.72
櫻村 剛司	東京都中央区	840	0.67
林 隆久	愛知県知多郡南知多町	820	0.65
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	740	0.59
計	—	49,447	39.68

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 124,614	124,614	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	124,614	—	—
総株主の議決権	—	124,614	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株 (議決権数1個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。安定的な配当の継続・維持に留意するとともに、事業計画、財政状態、各期の業績、株主資本利益率及び配当性向等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上したことから最優先すべき課題は、財務基盤の安定と内部留保の充実との経営判断に至り、当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	68,500	50,400	30,000	21,020	14,980
最低(円)	45,100	16,210	9,640	5,380	5,290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	9,290	8,360	8,640	6,950	6,800	7,450
最低(円)	7,990	7,000	6,220	6,210	5,290	5,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	植原 明彦	昭和35年9月15日生	昭和59年5月 住友電装株式会社入社 平成13年12月 当社入社 平成13年12月 当社営業部長 平成13年12月 カーコンサルタントメイプル株式会社 監査役 平成14年1月 当社取締役 平成14年7月 当社取締役海外事業本部長 平成17年3月 当社常務取締役 カーコンサルタントメイプル株式会社 取締役 平成17年10月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役営業本部長 平成20年3月 当社取締役社長室長 平成21年3月 当社取締役海外事業部長 平成22年2月 当社代表取締役社長 (現任) 平成22年3月 カーコンサルタントメイプル株式会社 代表取締役社長 (現任) 株式会社アイ・エム自販取締役 (現任) 平成22年9月 当社代表取締役営業本部長 (現任) 平成22年10月 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED DIRECTOR (現任) 平成23年3月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役 (現任)	(注) 2	660
取締役	管理本部長	近藤 則明	昭和36年7月20日生	昭和53年4月 いすゞ自動車株式会社入社 昭和57年4月 有限会社昇栄オート入社 平成5年4月 カーキャビン入社 平成12年4月 近藤モーターズ設立 平成18年3月 当社入社 平成20年3月 当社取締役営業本部長 平成21年4月 株式会社アイ・エム自販取締役 (現任) 平成22年2月 当社代表取締役管理本部長 平成22年3月 カーコンサルタントメイプル株式会社 取締役 (現任) 平成23年4月 当社取締役管理本部長 (現任) 平成24年3月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役会長		久保 和喜	昭和34年6月14日生	昭和58年12月 住友電装株式会社入社 平成7年1月 カーコンサルタントメイプル株式会社 代表取締役社長 平成8年1月 当社設立 代表取締役社長 平成13年1月 カーコンサルタントメイプル株式会社 代表取締役会長 平成16年5月 アップルオートネットワーク株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED 取締役 平成17年3月 カーコンサルタントメイプル株式会社 代表取締役会長兼社長 平成17年4月 アップルオートネットワーク株式会社 代表取締役会長 平成17年10月 当社代表取締役会長就任 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 取締役会長 平成18年3月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役 平成19年3月 当社代表取締役社長 平成19年4月 Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited 取締役 (現任) 平成20年3月 アップルオートネットワーク株式会社 代表取締役会長 平成20年4月 北京泰智諮詢有限公司董事 平成20年12月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役会長 当社取締役会長 (現任) 平成22年10月 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED DIRECTOR (現任)	(注) 2	40,020

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤 誠英	昭和35年9月27日生	昭和58年4月 持田製薬株式会社入社 平成8年10月 株式会社ホンダベルノ東海（現VTホールディングス株式会社） 常務取締役経営戦略本部長 平成11年6月 J-Net レンタリース株式会社取締役（現任） 平成12年10月 株式会社アーキッシュギャラリー取締役 平成13年11月 株式会社ハウスフリーダム監査役（現任） 平成15年3月 株式会社トラスト社外取締役 平成16年3月 株式会社VTキャピタル代表取締役（現任） 平成17年3月 アップルオートネットワーク株式会社社外取締役 平成17年6月 株式会社ヤマシナ取締役（現任） 平成18年3月 アップルオートネットワーク株式会社代表取締役専務 平成19年6月 株式会社トラスト代表取締役（現任） 平成20年4月 アップルオートネットワーク株式会社取締役（現任） 平成20年6月 VTホールディングス株式会社専務取締役（現任） 平成22年3月 当社取締役（現任） 平成23年6月 株式会社アーキッシュギャラリー代表取締役（現任）	(注) 2	—
取締役		小林 正示	昭和36年1月17日生	昭和63年6月 トヨタカローラ三重株式会社入社 平成8年1月 当社入社 平成14年1月 当社取締役 平成21年4月 APハイブリッド株式会社代表取締役（現任） 平成24年3月 当社取締役（現任）	(注) 2	300
常勤監査役		池田 進吾	昭和31年6月10日生	昭和58年10月 東海電線株式会社（現・住友電装株式会社）入社 平成18年3月 当社入社 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		羽田 恒太	昭和23年7月14日生	昭和46年4月 中外毛織株式会社（現中外島株式会社）入社 昭和53年4月 株式会社木曾路入社 平成4年3月 株式会社中部ファミリーマート（現株式会社ファミリーマート）入社 総務人事担当部長 平成7年8月 株式会社サンフード入社 取締役統括本部長 平成12年1月 株式会社ナステック入社 総務部長 平成14年11月 株式会社ノバレーゼ 監査役 平成21年3月 当社監査役（現任） アップルオートネットワーク株式会社 監査役（現任） カーコンサルタントメイプル株式会社 監査役（現任） 平成22年9月 株式会社アイ・エム自販監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		前田 勉人	昭和11年3月24日生	昭和42年4月 トヨタカローラ三重株式会社入社 平成2年6月 同社取締役 平成12年4月 トヨタビスタ三重株式会社入社 平成16年3月 当社監査役 平成21年3月 当社監査役辞任 平成22年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	36
計						41,016

- (注) 1. 監査役羽田恒太及び前田赳人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  3. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成23年3月30日開催の定期株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森本 徹	昭和20年1月1日生	昭和38年4月 日立クレジット株式会社入社 昭和52年6月 学研代理店経営 平成19年6月 有限会社オートリースゼロワン入社	36

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

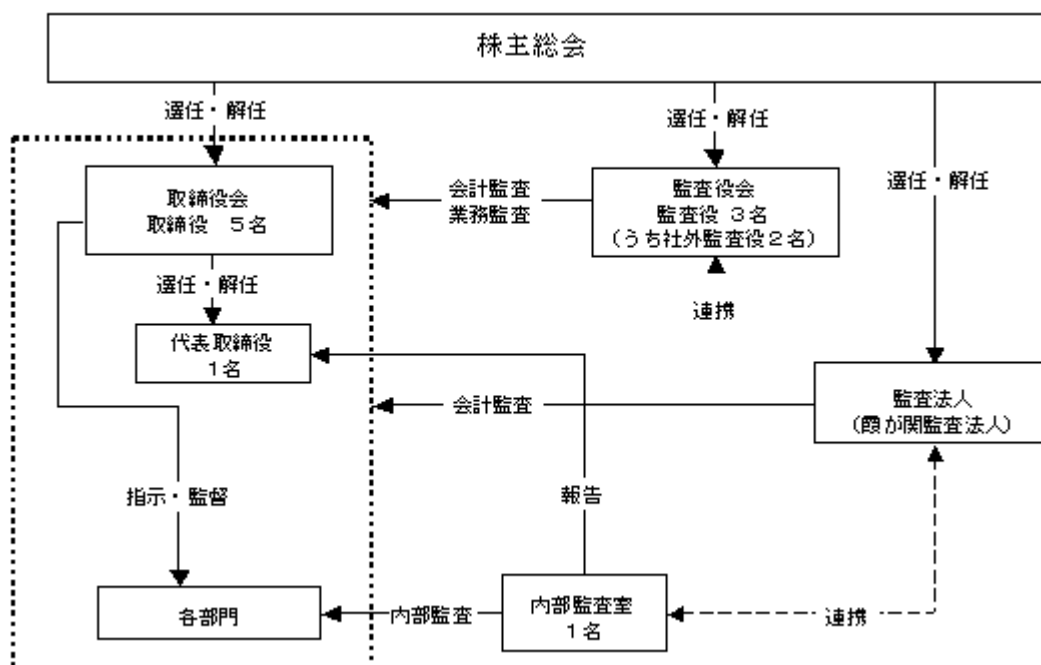
#### ①企業統治の体制

##### (ア) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性・透明性・迅速性を高め、企業としての社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

##### (イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当事業年度末現在における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



(注) 当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士、税理士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

当社は取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、経営の効率性、迅速性を高めることを目的として、取締役会を5名で構成しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じては随時開催し、取締役5名のほか監査役3名が出席しております。

取締役会では、業務執行の監督を行うとともに、法令、定款及び当社取締役会規程に基づき、経営方針等の決定、経営に関する重要事項の決議及び業務の進捗状況の確認、報告等を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役をもって監査役会を組織化しております。

以上の経営執行及び監査の体制に、内部統制による牽制機能が働くことで適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

##### (ウ) 内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役の職務執行その他会社業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システムの整備についての基本方針を定め、リスク管理、コンプライアンスの確保、取締役の職務執行並びに監査役監査の実効性の確保等に必要な事項の整備を進めております。

また、内部監査室は、経営企画室と連携の上、客観的立場から内部統制システムの整備・運用状況を監査しております。

これらの活動は、内部統制担当役員の代表取締役経営企画室長へ報告し内部統制上の課題とその改善に向けての具体策を審議検討し定期的に取締役会、監査役会に報告することで牽制機能を確保しております。

##### (エ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査室の設置により、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

## ②内部監査及び監査役監査の状況

### (ア) 内部監査と監査役会の状況

内部監査室は、全部門を対象に毎年1回以上の実査を行うこととしております。監査にあたっては、各部門の業務方針や手続きの妥当性について、会社の経営方針及び職務分掌、職務権限等、社内諸規程やコンプライアンス面から監査を行います。内部監査で問題点が発見された場合には、被監査部門に勧告等を行うとともに、改善状況の確認のための実査を随時実施することとしております。

監査役会は、毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席し、業務が法令、定款などに基づき適正に執行されているか法令遵守の立場から意見を述べることで高い見識に立った会議運営を通じて、公平性と透明性の確保に努めております。また、各部門への業務監査も実施するとともに、取締役の業務執行状況を確認し合うため、必要に応じて関係者を招聘し意見交換や情報収集に努めております。

その他、会計監査人からの会計監査の方法及び結果についての報告を受けるとともに、内部監査室からも内部監査の結果について報告を受ける等、連携を図っております。

### (イ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会は、取締役会で決定された経営方針に基づき、取締役が的確な職務遂行を行っているかを管理監督しております。

会計監査人は、適正な財務諸表の意見表明を行うにあたり、会計的側面から社内の業務遂行を監査しております。

内部監査室は、代表取締役社長管轄の独立機関として内部監査室を設置し、担当者1名が専従しており、全部門を対象に毎年1回以上の実査を行うこととしております。監査にあたっては、各部門の業務方針や手続きの妥当性について、会社の経営方針及び職務分掌、職務権限等、社内諸規定やコンプライアンス面から監査を行っております。内部監査で問題点が発見された場合には、被監査部門に勧告等を行うとともに、改善状況の確認のための実査を随時実施しております。

監査役会と会計監査人は、この取締役の職務実行状況が適正な財務諸表に反映されるまでの過程において問題がないかを検討するとともに、期末において翌事業年度の監査方針、監査計画等の確認を行い、期中において会計監査の実施状況等について毎月定期的に意見交換、情報交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

また監査役会は、取締役の職務遂行状況を管理監督するにあたり、内部監査室に対して、取締役の管掌部門に対する業務指示、社内諸規定・マニュアルに基づいて的確に業務が遂行されているか、内部統制状況の報告を要請するとともに相互の情報交換、意見交換を行っております。

## ③社外取締役及び社外監査役

### (ア) 社外取締役との関係

当社は社外取締役はおりません。

### (イ) 社外監査役との関係

社外監査役に関しましては、羽田恒太氏、前田赳人氏の2名が就任しております。羽田恒太氏、前田赳人氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

### (ウ) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役の任期を1年とすることで、経営環境の変化に対して迅速に対応できる体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。また、取締役の職務執行状況の監視については、監査役がその機能を担っており、社外監視という観点からも社外監査役2名を選任しており、経営への監視ができる体制が整っていると考えております。

また、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営の適法性についての監視をしております。

## ④会計監査の状況

会計監査は霞が関監査法人に委嘱しており、重要な会計的課題についても随時指導・助言を受けております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、遠藤今朝夫、船井宏昌であります。会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、その他7名であります。継続関与年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

## ⑤会社と会計監査人との利害関係

当社と会計監査人である霞が関監査法人及び同法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

⑥役員報酬の内容

(ア) 役員報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役	37,320	37,320	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	4,200	4,200	—	1
社外役員	6,000	6,000	—	2

(注) 期末現在の人員数は取締役4名、監査役3名であります。なお、上記の支給人員との相違は、平成23年11月3日付で常務取締役を辞任した津田知明氏が含まれているためです。

(イ) 役員ごとの役員報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

(ウ) 使用人兼務役員

使用人兼務役員がないため、記載しておりません。

(エ) 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬は株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

また、役員報酬の内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。

これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、報酬等の額を決定しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨取締役及び監査役の実任免除、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

(ア) 当社は、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）がその期待される割合を十分に発揮できるよう会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(イ) 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。これに従い、当社と社外取締役及び社外監査役は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

⑩株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(イ) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を可能とする旨を定款に定めております。

⑫株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 215,269千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
VTホールディングス株	450,000	148,500	当社グループの営業取引に係る協力関係維持
株ウェッジホールディングス	12,255	65,319	同上

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	—	40,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45,000	—	40,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社16社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBAKER TILLY HONG KONG LIMITEDに対して、当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて12,602千円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBAKER TILLY HONG KONG LIMITEDに対して、当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて16,746千円を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,676,801	※2 5,677,926
売掛金	4,698,456	3,686,570
商品及び製品	2,393,717	2,665,571
原材料及び貯蔵品	1,294	1,383
繰延税金資産	194,451	166,846
未収入金	786,187	1,152,275
前渡金	236,114	124,899
預け金	13,570	16,123
その他	284,652	168,033
貸倒引当金	△1,965,481	△2,255,723
流動資産合計	12,319,763	11,403,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	325,955	583,949
車両運搬具（純額）	105,756	208,236
工具、器具及び備品（純額）	54,405	52,858
土地	131,889	129,712
その他（純額）	20,691	8,463
有形固定資産合計	※1 638,698	※1 983,220
無形固定資産		
その他	347,262	47,986
無形固定資産合計	347,262	47,986
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,376,854	※3 1,459,375
繰延税金資産	27,445	63,529
長期滞留債権	874,538	1,051,308
その他	143,889	116,888
貸倒引当金	△863,085	△1,074,448
投資その他の資産合計	1,559,642	1,616,652
固定資産合計	2,545,603	2,647,859
繰延資産		
社債発行費	960	—
繰延資産合計	960	—
資産合計	14,866,327	14,051,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,752,843	※2 1,229,387
短期借入金	※2 5,659,980	※2 5,562,095
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	67,704	109,728
未払法人税等	88,672	114,874
その他	908,482	804,690
流動負債合計	8,537,683	7,820,774
固定負債		
長期借入金	109,128	340,344
退職給付引当金	1,796	1,805
その他	27,639	61,867
固定負債合計	138,563	404,016
負債合計	8,676,247	8,224,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	2,078,897	165,687
利益剰余金	△1,425,683	△227,513
株主資本合計	5,469,703	4,754,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,300	79,246
為替換算調整勘定	△47,813	54,895
その他の包括利益累計額合計	39,486	134,141
少数株主持分	680,890	938,171
純資産合計	6,190,079	5,826,976
負債純資産合計	14,866,327	14,051,767

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	34,376,619	27,300,124
売上原価	※1 30,645,515	※1 24,464,074
売上総利益	3,731,104	2,836,049
販売費及び一般管理費	※2 3,232,632	※2 2,725,142
営業利益	498,471	110,907
営業外収益		
受取利息	14,802	10,663
受取地代家賃	3,602	—
受取手数料	23,296	48,840
保険代行収入	33,122	34,504
持分法による投資利益	—	73,653
その他	37,320	45,974
営業外収益合計	112,143	213,637
営業外費用		
支払利息	201,047	285,074
為替差損	162,140	171,536
その他	63,173	41,233
営業外費用合計	426,361	497,844
経常利益又は経常損失(△)	184,253	△173,299
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,242	※3 28,840
関係会社株式売却益	—	10,000
特別利益合計	2,242	38,840
特別損失		
固定資産除却損	※4 12,150	※4 4,732
固定資産売却損	※5 9,191	※5 22,570
減損損失	※6 527,525	—
投資有価証券評価損	158,930	73,652
貸倒引当金繰入額	414,815	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,045
子会社株式売却損	—	23,278
その他	77,039	9,434
特別損失合計	1,199,652	141,714
税金等調整前当期純損失(△)	△1,013,157	△276,173
法人税、住民税及び事業税	270,349	225,603
法人税等調整額	△17,676	△9,022
法人税等合計	252,672	216,580
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△492,753
少数株主利益	338,252	216,089
当期純損失(△)	△1,604,082	△708,843

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△492,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,053
為替換算調整勘定	—	179,946
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△36,793
その他の包括利益合計	—	※2 135,099
包括利益	—	※1 △357,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△614,188
少数株主に係る包括利益	—	256,534

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,816,489		4,816,489
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,816,489		4,816,489
資本剰余金				
前期末残高		4,980,575		2,078,897
当期変動額				
欠損填補		△2,901,678		△1,913,209
当期変動額合計		△2,901,678		△1,913,209
当期末残高		2,078,897		165,687
利益剰余金				
前期末残高		△2,577,272		△1,425,683
当期変動額				
当期純損失(△)		△1,604,082		△708,843
欠損填補		2,901,678		1,913,209
連結子会社及び持分法適用会社に対する持 分変動に伴う剰余金の減少		△146,006		—
在外子会社剰余金修正額		—		△6,196
当期変動額合計		1,151,588		1,198,169
当期末残高		△1,425,683		△227,513
株主資本合計				
前期末残高		7,219,792		5,469,703
当期変動額				
当期純損失(△)		△1,604,082		△708,843
連結子会社及び持分法適用会社に対する持 分変動に伴う剰余金の減少		△146,006		—
在外子会社剰余金修正額		—		△6,196
当期変動額合計		△1,750,089		△715,039
当期末残高		5,469,703		4,754,663
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		7,008		87,300
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		80,291		△8,053
当期変動額合計		80,291		△8,053
当期末残高		87,300		79,246
為替換算調整勘定				
前期末残高		△16,322		△47,813
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△31,491		102,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	△31,491	102,709
当期末残高	△47,813	54,895
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,314	39,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,800	94,655
当期変動額合計	48,800	94,655
当期末残高	39,486	134,141
少数株主持分		
前期末残高	1,481,709	680,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△800,819	257,281
当期変動額合計	△800,819	257,281
当期末残高	680,890	938,171
純資産合計		
前期末残高	8,692,187	6,190,079
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,604,082	△708,843
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分 変動に伴う剰余金の減少	△146,006	—
在外子会社剰余金修正額	—	△6,196
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△752,018	351,936
当期変動額合計	△2,502,108	△363,103
当期末残高	6,190,079	5,826,976

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年1月1日	(自	平成23年1月1日
	至	平成22年12月31日)	至	平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,013,157		△276,173
減価償却費		153,316		163,565
減損損失		527,525		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		8,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		788,326		480,605
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△1,358		9
受取利息及び受取配当金		△17,952		△18,764
支払利息		201,047		285,074
為替差損益 (△は益)		182,653		145,632
持分法による投資損益 (△は益)		29,682		△73,653
投資有価証券評価損益 (△は益)		158,930		73,652
子会社株式売却損益 (△は益)		—		23,278
売上債権の増減額 (△は増加)		790,067		762,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,077,460		△359,627
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,417,140		△459,346
前渡金の増減額 (△は増加)		△208,694		106,612
未収入金の増減額 (△は増加)		△1,261,370		△396,787
預け金の増減額 (△は増加)		△61,991		△2,519
未払金の増減額 (△は減少)		1,518,045		△4,888
その他		244,604		97,985
小計		2,369,353		555,692
利息及び配当金の受取額		43,818		17,063
利息の支払額		△195,496		△285,735
法人税等の支払額		△223,859		△198,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,993,816		88,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△3,990,814		△2,206,763
定期預金の払戻による収入		2,000,000		2,389,435
投資有価証券の取得による支出		△301,452		—
関係会社株式の取得による支出		△327,673		—
連結子会社株式の追加取得による支出		△425,361		—
有形固定資産の取得による支出		△562,000		△445,665
有形固定資産の売却による収入		170,507		194,816
無形固定資産の取得による支出		△20,729		△6,205
その他		116,112		※2 18,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,341,412		△55,568



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	186,892	5,811
長期借入れによる収入	70,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△170,048	△186,760
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△1,152	△589
その他	△11,849	△12,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,842	206,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,622	49,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,370,374	289,178
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,584	1,529,628
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※3 △353,580	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,529,628	※1 1,818,807

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社の名称            「第1 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            当連結会計年度においてBEST VENTURE LIMITEDの第三者割当増資に伴う持分比率の減少により、BEST VENTURE LIMITED、FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED、民生東都汽車貿易深圳有限公司、深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司、佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司、佛山坤宝汽車銷售服務有限公司、泉州晋宝汽車銷售服務有限公司は連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。            また、雲南摩仕汽車維修服務有限公司は当連結会計年度において保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            ・PT P. I. AUTOMOBILE            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社            主要な連結子会社の名称            「第1 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            当連結会計年度においてCARLYNA TRADING COMPANY LIMITED他2社については、株式の売却、清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北京泰智諮詢有限公司</li> <li>・北京艾普旧車経営有限公司</li> <li>・北京君拓旧機動車經紀有限公司</li> <li>・Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited</li> <li>・BEST VENTURE LIMITED</li> <li>・FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED</li> <li>・民生東都汽車貿易深圳有限公司</li> <li>・深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司</li> <li>・佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司</li> <li>・佛山坤宝汽車銷售服務有限公司</li> <li>・泉州晋宝汽車銷售服務有限公司</li> </ul> <p>当連結会計年度においてBEST VENTURE LIMITEDの第三者割当増資に伴う持分比率の減少により、BEST VENTURE LIMITED、FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED、民生東都汽車貿易深圳有限公司、深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司、佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司、佛山坤宝汽車銷售服務有限公司、泉州晋宝汽車銷售服務有限公司は連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED他1社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北京泰智諮詢有限公司</li> <li>・北京艾普旧車経営有限公司</li> <li>・北京君拓旧機動車經紀有限公司</li> <li>・Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited</li> <li>・BEST VENTURE LIMITED</li> <li>・FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED</li> <li>・民生東都汽車貿易深圳有限公司</li> <li>・深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司</li> <li>・佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司</li> <li>・佛山坤宝汽車銷售服務有限公司</li> <li>・東莞市白馬驛舍房地產開發有限公司</li> </ul> <p>当連結会計年度において東莞市白馬驛舍房地產開發有限公司については、株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において泉州晋宝汽車銷售服務有限公司については、株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          商品          当社及び国内連結子会社は個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③デリバティブ          時価法</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②たな卸資産          商品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>③デリバティブ          同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。） 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。） 在外連結子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債償還期間にわたり月割償却しております。</p>	<p>_____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	<p>のれんの償却についてはその効果の及ぶ合理的な期間（2～10年）で均等償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却についてはその効果の及ぶ合理的な期間（2～10年）で均等償却を行っております。</p>	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は1,528千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,528千円、9,573千円増加しております。</p> <p>(2) 持分法に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損益(△は益)」の金額は△64,037千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取地代家賃」は2,670千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式売却損」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「子会社株式売却損」の金額は16,164千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下であり、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は9,434千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社株式売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「子会社株式売却損益(△は益)」は16,164千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「減損損失」の金額は9,434千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年12月31日	当連結会計年度 平成23年12月31日
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 358,767千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 383,737千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
定期預金 3,838,535千円	定期預金 3,659,553千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 622,543	支払手形及び買掛金 53,118
短期借入金 3,572,806	短期借入金 4,222,351
合計 4,195,350	合計 4,275,470
※3. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。	※3. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,096,932千円	投資有価証券(株式) 1,244,106千円
4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 3,150,000千円	当座貸越極度額 1,800,000千円
借入実行残高 2,348,300	借入実行残高 1,712,200
差引額 801,700	差引額 87,800
5. _____	5. 輸出為替手形割引高 56,350千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">△22,493千円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">2,730千円</div>
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 542,623千円 貸倒引当金繰入額 531,764 乙仲料 298,558 支払手数料 239,583	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 426,100千円 貸倒引当金繰入額 480,641 乙仲料 150,498 支払手数料 141,511
※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 2,242千円	※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 3,191千円 その他 25,648 <hr/> 合計 28,840
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,761千円 車両運搬具 105 工具、器具及び備品 283 <hr/> 合計 12,150	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 114千円 車両運搬具 1,788 工具、器具及び備品 2,828 <hr/> 合計 4,732
※5. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 206千円 車両運搬具 8,945 工具、器具及び備品 39 <hr/> 合計 9,191	※5. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 22,570千円

前連結会計年度  
自 平成22年1月1日  
至 平成22年12月31日

当連結会計年度  
自 平成23年1月1日  
至 平成23年12月31日

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。

固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また、のれんについては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積もり期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

カーコンサルタントメイプル株式会社

用途	自動車販売用設備 自動車販売用土地
種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地
場所	山梨県中巨摩郡

減損損失額は2,515千円であります。

アップルインターナショナル株式会社

用途	中古車リエクスポート事業
種類	のれん
場所	CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (タイ王国)

減損損失額は53,362千円であります。

アップルインターナショナル株式会社

用途	新車販売事業
種類	のれん
場所	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (香港)

減損損失額は471,646千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益  $\Delta 1,701,288$ 千円

少数株主に係る包括利益 100,089千円

計  $\Delta 1,601,199$ 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 80,291千円

為替換算調整勘定 17,583千円

持分法適用会社に対する持分相当額  $\Delta 73,791$ 千円

持分変動差額  $\Delta 359,452$ 千円

計  $\Delta 335,369$ 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,676,801千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,147,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529,628</td> </tr> </table> <p>※2.</p>	現金及び預金勘定	5,676,801千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,147,172	現金及び現金同等物	1,529,628	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,677,926千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,859,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818,807</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDの連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">125,423千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,575</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">84,596</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,956</td> </tr> </table> <p>※3.</p>	現金及び預金勘定	5,677,926千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,859,119	現金及び現金同等物	1,818,807	流動資産	125,423千円	固定資産	151	資産合計	125,575	流動負債	84,596	固定負債	18,360	負債合計	102,956
現金及び預金勘定	5,676,801千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,147,172																								
現金及び現金同等物	1,529,628																								
現金及び預金勘定	5,677,926千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,859,119																								
現金及び現金同等物	1,818,807																								
流動資産	125,423千円																								
固定資産	151																								
資産合計	125,575																								
流動負債	84,596																								
固定負債	18,360																								
負債合計	102,956																								
<p>※3. 当連結会計年度においてBEST VENTURE LIMITEDを持分法適用の範囲に含め、連結の範囲から除外したことにより減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,150,736千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">907,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,057,800</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,894,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,894,599</td> </tr> </table> <p>なお、この連結範囲の適用除外により、現金及び現金同等物は、353,580千円減少しております。</p>	流動資産	8,150,736千円	固定資産	907,064	資産合計	9,057,800	流動負債	5,894,599	負債合計	5,894,599	<p>※3.</p>														
流動資産	8,150,736千円																								
固定資産	907,064																								
資産合計	9,057,800																								
流動負債	5,894,599																								
負債合計	5,894,599																								

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが当社グループでは資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については内規に基づき実施しており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2.参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,676,801	5,676,801	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※1)	4,698,456 △1,959,724		
	2,738,732	2,738,732	—
(3) 未収入金	786,187	786,187	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	278,471	278,471	—
(5) 長期滞留債権 貸倒引当金(※1)	874,538 △833,276		
	41,262	41,262	—
資産計	9,521,455	9,521,455	—
(6) 支払手形及び買掛金	1,752,843	1,752,843	—
(7) 短期借入金	5,659,980	5,659,980	—
負債計	7,412,824	7,412,824	—
(8) デリバティブ取引(※2)	(14,377)	(14,377)	—

(※1) 売掛金、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期滞留債権  
担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金  
これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引  
注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,450
関連会社株式	1,096,932

※上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,676,801	—	—	—
売掛金	4,698,456	—	—	—
未収入金	786,187	—	—	—
長期滞留債権	12,814	38,442	—	—

※ 長期滞留債権874,538千円のうち823,281千円は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが当社グループでは資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については内規に基づき実施しており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2.参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,677,926	5,677,926	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※1)	3,686,570 △2,214,817		
	1,471,753	1,471,753	—
(3) 未収入金	1,152,275	1,152,275	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	213,819	213,819	—
(5) 長期滞留債権 貸倒引当金(※1)	1,051,308 △1,051,308		
	—	—	—
資産計	8,515,773	8,515,773	—
(6) 支払手形及び買掛金	1,229,387	1,229,387	—
(7) 短期借入金	5,562,095	5,562,095	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	450,072	450,039	△32
負債計	7,241,554	7,241,521	△32
(9) デリバティブ取引(※2)	(6,283)	(6,283)	—

(※1) 売掛金、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期滞留債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した額に近似しており、当該帳簿価額によっております。



負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、連結子会社においても、同様の方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,450
関連会社株式	1,244,106

※上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,677,926	—	—	—
売掛金	3,686,570	—	—	—
未収入金	1,152,275	—	—	—

※ 長期滞留債権1,051,308千円は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,500	52,200	87,300
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	139,500	52,200	87,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138,971	138,971	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	138,971	138,971	—
合計		278,471	191,171	87,300

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式158,930千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,500	52,200	96,300
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	148,500	52,200	96,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,319	65,319	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65,319	65,319	—
合計		213,819	117,519	96,300

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式73,652千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動・支払固定)	600,000	600,000	△14,377	△14,377

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成23年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動・支払固定)	540,000	180,000	△6,283	△6,283

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成22年12月31日	当連結会計年度 平成23年12月31日
1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務 △1,796千円 (2) 退職給付引当金 △1,796千円	2. 退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務 △1,805千円 (2) 退職給付引当金 △1,805千円
3. 退職給付費用 勤務費用 5,705千円	3. 退職給付費用 勤務費用 5,234千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年12月31日	当連結会計年度 平成23年12月31日																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,902千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">940,002</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42,619</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,063,051</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">601,862</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">49,298</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">18,454</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">11,211</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,949</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780,353</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,558,456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,896</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,451千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,445</td></tr> </table>	未払事業税	3,902千円	繰越欠損金	940,002	減損損失	42,619	貸倒引当金繰入超過額	1,063,051	関係会社株式評価損	601,862	商品評価損	49,298	貸倒損失	18,454	未収入金	11,211	その他	49,949	繰延税金資産小計	2,780,353	評価性引当額	△2,558,456	繰延税金資産	221,896	流動資産－繰延税金資産	194,451千円	固定資産－繰延税金資産	27,445	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,418千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,344,967</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,854</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,117,613</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">336,695</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">47,905</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">3,726</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">19,331</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,960,697</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,730,320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,376</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,053</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,322</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">166,846千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,529</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△17,053</td></tr> </table>	未払事業税	4,418千円	繰越欠損金	1,344,967	減損損失	41,854	貸倒引当金繰入超過額	1,117,613	関係会社株式評価損	336,695	商品評価損	47,905	資産除去債務	3,726	未収入金	19,331	その他	44,184	繰延税金資産小計	2,960,697	評価性引当額	△2,730,320	繰延税金資産合計	230,376	その他有価証券評価差額金	△17,053千円	繰延税金負債合計	△17,053	繰延税金資産の純額	213,322	流動資産－繰延税金資産	166,846千円	固定資産－繰延税金資産	63,529	固定負債－その他	△17,053
未払事業税	3,902千円																																																																
繰越欠損金	940,002																																																																
減損損失	42,619																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,063,051																																																																
関係会社株式評価損	601,862																																																																
商品評価損	49,298																																																																
貸倒損失	18,454																																																																
未収入金	11,211																																																																
その他	49,949																																																																
繰延税金資産小計	2,780,353																																																																
評価性引当額	△2,558,456																																																																
繰延税金資産	221,896																																																																
流動資産－繰延税金資産	194,451千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	27,445																																																																
未払事業税	4,418千円																																																																
繰越欠損金	1,344,967																																																																
減損損失	41,854																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,117,613																																																																
関係会社株式評価損	336,695																																																																
商品評価損	47,905																																																																
資産除去債務	3,726																																																																
未収入金	19,331																																																																
その他	44,184																																																																
繰延税金資産小計	2,960,697																																																																
評価性引当額	△2,730,320																																																																
繰延税金資産合計	230,376																																																																
その他有価証券評価差額金	△17,053千円																																																																
繰延税金負債合計	△17,053																																																																
繰延税金資産の純額	213,322																																																																
流動資産－繰延税金資産	166,846千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	63,529																																																																
固定負債－その他	△17,053																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.10%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度の期間に解消が見込まれる一時差異等については37.47%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.09%となります。</p> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自動車販売関連事業の売上高、営業利益又は営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,805,864	18,385,859	184,896	34,376,619	—	34,376,619
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	49,850	—	—	49,850	(49,850)	—
計	15,855,714	18,385,859	184,896	34,426,469	(49,850)	34,376,619
営業費用	16,063,993	17,462,851	388,317	33,915,162	(37,013)	33,878,148
営業利益又は営業損 失(△)	△208,279	923,007	△203,421	511,307	(12,836)	498,471
II 資産	8,505,201	6,101,271	766,352	15,372,826	(506,498)	14,866,327

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,376,854千円であり、その主なものは、投資有価証券等であります。

3. その他に属する地域の内訳は、以下のとおりです。

その他……香港特別行政区、タイ王国

4. 所在地区分の変更

従来、「香港特別行政区」としていた所在地区分の重要性が乏しくなったこと、また前連結会計年度において新たに連結範囲に含めたタイ王国の子会社CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDの経営成績が当第1四半期連結累計期間より反映されることに伴い、これらの所在地を「その他」として区分表示することに変更しました。なお、この変更が所在地別セグメント情報に与えている影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	インドネ シア共和国	タイ王国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	18,484,318	3,964,131	346,256	4,274,928	3,597,705	87,216	489,185	31,243,740
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	34,376,619
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	53.8	11.5	1.0	12.4	10.5	0.3	1.4	90.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダルサラーム国、アラブ首長国連邦、インド共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本」は、国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸出業者へ販売をしております。また、国内一般ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者への販売ならびに中古車買取店のフランチャイズビジネスの展開を行っております。「中国」は、中華人民共和国において、新車販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,901,905	18,474,714	34,376,619	—	34,376,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,901,905	18,474,714	34,376,619	—	34,376,619
セグメント利益又は損失（△）	△166,809	665,051	498,241	229	498,471
セグメント資産	8,960,440	5,964,863	14,925,303	△57,451	14,867,852
その他の項目					
減価償却費	49,694	103,621	153,316	—	153,316
のれんの償却費	1,340	18,019	19,359	9,395	28,755
持分法適用会社の適用額	87,501	1,009,431	1,096,932	—	1,096,932
有形固定資産又は無形固定資産の増加額	21,183	531,077	552,260	—	552,260

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額229千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

（2）セグメント資産の調整額△57,451千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

（3）のれんの償却費の調整額9,395千円は、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,467,548	17,832,575	27,300,124	—	27,300,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,467,548	17,832,575	27,300,124	—	27,300,124
セグメント利益又は損失（△）	△523,381	634,288	110,907	—	110,907
セグメント資産	7,752,452	6,359,946	14,112,398	△60,631	14,051,767
その他の項目					
減価償却費	47,984	115,352	163,337	—	163,337
持分法適用会社の適用額	70,649	1,173,456	1,244,106	—	1,244,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,844	429,095	452,940	—	452,940

（注） 1. セグメント資産の調整額△60,631千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

**1. 製品及びサービスごとの情報**

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

**2. 地域ごとの情報****(1) 売上高**

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
2,983,725	17,881,727	6,433,289	1,382	27,300,124

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

**(2) 有形固定資産**

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
201,416	766,898	14,905	983,220

**3. 主要な顧客ごとの情報**

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連会社	BEST VENTURE LIMITED	中華人民共和国(香港)	3,965,307	自動車の販売・修理サービス	23.7	出資	増資の引受	307,015	—	—

(ロ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
重要な子会社の役員	陳 惠元	—	—	株式会社アイ・エム自販 代表取締役社長	—	不動産の賃借	賃借料の支払 (注)1	20,065	—	—
						債務被保証	銀行借入及び社債に対する債務被保証 (注)2	885,748	—	—

(注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 当社の子会社である株式会社アイ・エム自販は、銀行借入及び社債に対して株式会社アイ・エム自販代表取締役社長陳惠元より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるBEST VENTURE LIMITEDを含む持分法投資損益の算定に用いた関連会社（7社）の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,453,696千円
固定資産合計	12,816,930
流動負債合計	11,013,218
純資産合計	4,257,408
売上高	22,733,405
税引前当期純利益金額	545,915
当期純利益金額	352,463

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連会社	東莞市白馬驛舎房地產開發有限公司	中華人民 共和国 (広東省)	180,283	不動産開発事業	40.0	出資	増資の引受 (注) 1	139,688	—	—
							固定資産の交換 (注) 2	268,111	—	—

(ロ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
重要な子会社の役員	陳 惠元	—	—	株式会社アイ・エム自販 代表取締役社長	—	債務被保証	銀行借入及び 手形割引に 対する債務被 保証 (注) 3	829,462	—	—
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	POCH SOLUTIONS LIMITED (注) 4	中華人民 共和国 (香港)	104	総務実務のアウト ソーシング事業ほ か	—	業務委託契約	人事総務業務 に係る業務委 託 (注) 4	33,979	—	—
							経費の立替 (注) 4	62,304	未収入金	61,022

(注) 1. 増資の引受によって議決権の28%を追加取得し関連会社となったものであります。

2. 固定資産の交換は、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

3. 当社の子会社である株式会社アイ・エム自販は、銀行借入及び手形割引に対して株式会社アイ・エム自販代表取締役社長陳惠元より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

4. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。

5. 連結子会社PRIME ON CORPORATION LIMITEDの役員Cheung Yat Hung Altonが議決権の100.0%を直接保有しているPOC HOLDINGS (HK) LIMITEDの完全子会社であります。

6. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるBEST VENTURE LIMITEDを含む持分法投資損益の算定に用いた関連会社（6社）の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	14,412,080千円
固定資産合計	2,752,070
流動負債合計	12,716,420
純資産合計	4,447,730
売上高	33,062,287
税引前当期純利益金額	825,366
当期純利益金額	559,405

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
1株当たり純資産額	44,210円04銭	1株当たり純資産額	39,231円59銭
1株当たり当期純損失	△12,872円41銭	1株当たり当期純損失	△5,688円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	△1,604,082	△708,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△1,604,082	△708,843
普通株式の期中平均株式数(株)	124,614	124,614

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(資本準備金の減少及び剰余金の処分について)	
<p>当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金の減少及び剰余金の処分について平成23年3月30日開催の第16期定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額2,078,897,177円のうち1,913,209,641円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,659,980	5,562,095	3.03	—
1年内返済予定の長期借入金	67,704	109,728	1.28	—
1年内返済予定のリース債務	11,719	4,895	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	109,128	340,344	1.33	平成25年1月～ 平成30年5月
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	9,352	3,920	—	平成25年1月～ 平成28年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,857,883	6,020,983	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,368	92,848	92,848	22,848
リース債務	1,375	1,403	1,066	74

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条2の規定より記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	7,491,993	7,606,623	6,346,497	5,855,009
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(千円)	67,079	13,985	△336,304	△20,934
四半期純損失(△)(千円)	△29,488	△155,994	△308,928	△214,432
1株当たり四半期純損失(△)(円)	△236.64	△1,251.82	△2,479.09	△1,720.77

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 3,817,994	※2 3,675,160
売掛金	※3 3,205,671	※3 2,727,852
商品及び製品	522,128	279,967
原材料及び貯蔵品	240	104
前渡金	65,421	34,393
前払費用	14,787	11,050
繰延税金資産	2,650	—
短期貸付金	※3 310,034	※3 160,000
未収消費税等	48,758	33,701
未収入金	※3 174,127	※3 131,700
その他	3,765	9,008
貸倒引当金	△2,115,401	△2,095,897
流動資産合計	6,050,177	4,967,041
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	18,520	3,962
構築物（純額）	4,962	3,142
車両運搬具（純額）	5,358	2,854
工具、器具及び備品（純額）	2,506	1,248
土地	123,989	121,812
リース資産（純額）	6,654	489
有形固定資産合計	※1 161,993	※1 133,509
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	28,986	21,386
無形固定資産合計	28,986	21,386
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	279,921	215,269
関係会社株式	807,521	684,339
出資金	401	401
関係会社長期貸付金	18,360	305,397
長期前払費用	17,700	8,596
繰延税金資産	1,444	—
長期滞留債権	※3 1,178,582	※3 1,272,522
差入保証金	10,026	7,506
貸倒引当金	△1,163,000	△1,577,919
投資その他の資産合計	1,150,958	916,112
固定資産合計	1,341,938	1,071,009
資産合計	7,392,115	6,038,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,881	18,729
短期借入金	※2 2,050,000	※2 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	70,000
リース債務	4,697	489
未払金	30,382	21,421
未払費用	1,804	1,808
未払法人税等	4,088	4,279
前受金	130,542	57,645
預り金	6,519	1,476
流動負債合計	2,267,917	1,675,849
固定負債		
長期借入金	40,000	210,000
リース債務	1,957	—
繰延税金負債	—	17,053
退職給付引当金	1,796	1,805
資産除去債務	—	3,164
その他	10,968	13,676
固定負債合計	54,721	245,700
負債合計	2,322,639	1,921,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
資本準備金	2,078,897	165,687
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	2,078,897	165,687
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	△1,913,209	△944,922
利益剰余金合計	△1,913,209	△944,922
株主資本合計	4,982,176	4,037,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,300	79,246
評価・換算差額等合計	87,300	79,246
純資産合計	5,069,476	4,116,500
負債純資産合計	7,392,115	6,038,051

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,302,660	3,917,759
売上原価		
商品期首たな卸高	851,380	522,128
当期商品仕入高	7,238,079	3,345,189
合計	8,089,460	3,867,318
商品期末たな卸高	499,635	282,557
商品評価損	△22,493	2,590
商品売上原価	7,567,331	3,587,350
売上総利益	735,329	330,408
販売費及び一般管理費		
運賃	5,932	2,898
広告宣伝費	6,053	403
乙仲料	163,543	88,723
出品料	2,514	261
役員報酬	47,890	47,520
給料及び手当	77,381	42,452
退職給付費用	1,665	1,550
法定福利費	13,868	9,933
旅費及び交通費	18,911	18,662
通信費	8,735	7,223
交際費	2,751	2,843
減価償却費	23,427	13,861
賃借料	37,258	23,026
支払手数料	61,829	59,588
顧問料	87,017	80,729
貸倒引当金繰入額	558,600	308,903
その他	51,268	43,691
販売費及び一般管理費合計	1,168,649	752,274
営業損失(△)	△433,320	△421,865
営業外収益		
受取利息	5,969	2,229
受取配当金	※1 10,044	8,100
受取手数料	360	4,286
受取地代家賃	2,400	※1 7,440
未払配当金除斥益	2,622	2,942
その他	1,928	6,657
営業外収益合計	23,325	31,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	16,970	17,002
貸倒引当金繰入額	※1 362,000	※1 170,824
支払保証料	208	—
為替差損	102,403	137,359
その他	5,837	23,113
営業外費用合計	487,420	348,299
経常損失 (△)	△897,416	△738,509
特別損失		
固定資産除却損	※2 188	※2 184
投資有価証券評価損	158,930	73,652
関係会社株式評価損	505,131	123,181
貸倒引当金繰入額	334,815	—
その他	15,634	4,089
特別損失合計	1,014,700	201,107
税引前当期純損失 (△)	△1,912,116	△939,617
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,210
法人税等調整額	△527	4,094
法人税等合計	1,092	5,304
当期純損失 (△)	△1,913,209	△944,922



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,816,489	4,816,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,980,575	2,078,897
当期変動額		
資本準備金の取崩	△2,901,678	△1,913,209
当期変動額合計	△2,901,678	△1,913,209
当期末残高	2,078,897	165,687
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,901,678	1,913,209
欠損填補	△2,901,678	△1,913,209
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,980,575	2,078,897
当期変動額		
欠損填補	△2,901,678	△1,913,209
当期変動額合計	△2,901,678	△1,913,209
当期末残高	2,078,897	165,687
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,000	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△15,000	—
当期変動額合計	△15,000	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,416,678	△1,913,209
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,913,209	△944,922
欠損填補	2,901,678	1,913,209
利益準備金の取崩	15,000	—
別途積立金の取崩	500,000	—
当期変動額合計	1,503,468	968,287
当期末残高	△1,913,209	△944,922
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△2,901,678	△1,913,209
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,913,209	△944,922
欠損填補	2,901,678	1,913,209
当期変動額合計	988,468	968,287
当期末残高	△1,913,209	△944,922
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,895,386	4,982,176
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,913,209	△944,922
当期変動額合計	△1,913,209	△944,922
当期末残高	4,982,176	4,037,254
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,008	87,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,291	△8,053
当期変動額合計	80,291	△8,053
当期末残高	87,300	79,246
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,008	87,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,291	△8,053
当期変動額合計	80,291	△8,053
当期末残高	87,300	79,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,902,394	5,069,476
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,913,209	△944,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,291	△8,053
当期変動額合計	△1,832,917	△952,975
当期末残高	5,069,476	4,116,500

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。）</p> <p>②平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～27年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取地代家賃」の金額は1,470千円であります。 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未払配当金除斥益」の金額は3,088千円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒損失」は、特別損失の総額の100分の10以下であり、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒損失」は15,634千円であります。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成22年12月31日	当事業年度 平成23年12月31日
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,570千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,749千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
定期預金 3,329,184千円	定期預金 3,095,600千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,000,000	短期借入金 1,000,000
なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金 (216,000千HKD) について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書 (3,329,184千円) を差し入れております。	なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金 (200,000千HKD) について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書 (3,095,600千円) を差し入れております。
※3. 関係会社に対する資産	※3. 関係会社に対する資産
売掛金 263,163千円	売掛金 73,337千円
短期貸付金 310,034	短期貸付金 160,000
未収入金 171,418	未収入金 127,165
長期滞留債権 304,320	長期滞留債権 296,700
4. 偶発債務	4. 偶発債務
債務保証	債務保証
次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。
株式会社アイ・エム自販 665,768千円	株式会社アイ・エム自販 531,612千円
アップルオートネットワーク 28,000	
株式会社	
合計 693,768	
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,050,000千円	当座貸越極度額 1,500,000千円
借入実行残高 2,050,000	借入実行残高 1,500,000
差引 —	差引 —

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 6,894千円	受取地代家賃 5,040千円
貸倒引当金繰入額 362,000	貸倒引当金繰入額 170,824
※2. 固定資産除却損の内訳	※2. 固定資産除却損の内訳
工具、器具及び備品 188千円	工具、器具及び備品 184千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式716,385千円、関連会社株式91,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式593,203千円、関連会社株式91,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成22年12月31日	当事業年度 平成23年12月31日																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,601千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,493</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">723,808</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,242,518</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td><td style="text-align: right;">49,298</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">601,862</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">11,211</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">74,699</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,708,210</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,704,120</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,090</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,090</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	1,601千円	減価償却超過額	2,493	繰越欠損金	723,808	貸倒引当金繰入超過額	1,242,518	退職給付費用	720	商品評価損	49,298	関係会社株式評価損	601,862	未収入金	11,211	その他	74,699	繰延税金資産小計	2,708,210	評価性引当額	△2,704,120	繰延税金資産合計	4,090	繰延税金資産の純額	4,090	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,230千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,125,959</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,222,983</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td><td style="text-align: right;">41,864</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">336,695</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">19,331</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">68,524</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,817,224</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,817,224</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17,053千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,053</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> <p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.10%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については37.47%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.09%となります。</p> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>	未払事業税	1,230千円	繰越欠損金	1,125,959	貸倒引当金繰入超過額	1,222,983	退職給付費用	633	商品評価損	41,864	関係会社株式評価損	336,695	未収入金	19,331	その他	68,524	繰延税金資産小計	2,817,224	評価性引当額	△2,817,224	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△17,053千円	繰延税金負債合計	△17,053
未払事業税	1,601千円																																																				
減価償却超過額	2,493																																																				
繰越欠損金	723,808																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,242,518																																																				
退職給付費用	720																																																				
商品評価損	49,298																																																				
関係会社株式評価損	601,862																																																				
未収入金	11,211																																																				
その他	74,699																																																				
繰延税金資産小計	2,708,210																																																				
評価性引当額	△2,704,120																																																				
繰延税金資産合計	4,090																																																				
繰延税金資産の純額	4,090																																																				
未払事業税	1,230千円																																																				
繰越欠損金	1,125,959																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,222,983																																																				
退職給付費用	633																																																				
商品評価損	41,864																																																				
関係会社株式評価損	336,695																																																				
未収入金	19,331																																																				
その他	68,524																																																				
繰延税金資産小計	2,817,224																																																				
評価性引当額	△2,817,224																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
その他有価証券評価差額金	△17,053千円																																																				
繰延税金負債合計	△17,053																																																				



## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
1株当たり純資産額	40,681円44銭	1株当たり純資産額	33,034円02銭
1株当たり当期純損失	△15,353円09銭	1株当たり当期純損失	△7,582円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	△1,913,209	△944,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△1,913,209	△944,922
普通株式の期中平均株式数(株)	124,614	124,614

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(資本準備金の減少及び剰余金の処分について)	
<p>当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金の減少及び剰余金の処分について平成23年3月30日開催の第16期定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額2,078,897,177円のうち1,913,209,641円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p>	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		V Tホールディングス株式会社	450,000	148,500
		株式会社ウェッジホールディングス	12,255	65,319
		シグマインターナショナル株式会社	29	1,450
計			462,284	215,269

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,529	2,781	20,704	11,605	7,643	515	3,962
構築物	15,244	—	2,601	12,643	9,500	413	3,142
車両運搬具	14,692	—	1,333	13,358	10,503	2,490	2,854
工具、器具及び備品	19,059	—	8,232	10,827	9,578	787	1,248
土地	123,989	—	2,177 (2,177)	121,812	—	—	121,812
リース資産	16,049	—	12,036	4,012	3,522	2,055	489
有形固定資産計	218,563	2,781	47,085 (2,177)	174,259	40,749	6,261	133,509
無形固定資産							
ソフトウェア	52,855	—	—	52,855	31,469	7,599	21,386
無形固定資産計	52,855	—	—	52,855	31,469	7,599	21,386
長期前払費用	45,524	—	—	45,524	36,927	9,104	8,596
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,278,401	479,727	44,176	40,135	3,673,817

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、為替評価等による減少であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ①流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	92
預金	
普通預金	309,779
外貨預金	119,623
定期預金	3,195,664
通知預金	50,000
小計	3,675,067
合計	3,675,160

## ロ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AMAZING TEMPO SDN BHD	1,071,657
CAR CENTER NETWORK CO.,LTD	519,527
CHOSEN CARS	206,947
K KARZ PTE LTD	171,330
WALD GREAT CHINA LIMITED	116,358
その他	642,031
合計	2,727,852

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,205,671	3,926,600	4,404,419	2,727,852	60.1	276

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれております。

2. 当期回収額には、長期滞留債権への振替115,384千円が含まれております。また、回収率の算定にあたっては、その金額を控除しております。

## ハ. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
車両	259,469
部品	20,498
合計	279,967

ニ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
証紙	78
その他	26
合計	104

②固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
アップルオートネットワーク株式会社	483,160
Apple Auto Auciton (Thailand) Company Limited	91,136
PRIME ON CORPORATION LIMITED	64,125
カーコンサルタントメイプル株式会社	35,200
株式会社アイ・エム自販	10,718
その他	0
合計	684,339

ロ. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	305,397
合計	305,397

ハ. 長期滞留債権

区分	金額 (千円)
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	293,190
GO CAR CREDIT PTE LTD	187,198
KLEEMANN A/S	146,660
CARLYNA TRADING CO., LTD	99,233
PT PLAZA MOBILE	86,741
その他	459,497
合計	1,272,522

③流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
有限会社フルサワ自動車販売	17,477
株式会社アイオーク	477
株式会社ロジコ	222
有限会社中部セーフティカーゴ	165
株式会社高橋自動車	143
その他	242
合計	18,729

ロ. 短期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社りそな銀行	1,000,000
株式会社百五銀行	300,000
株式会社第三銀行	200,000
合計	1,500,000

(3) 【その他】

該当はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	— — — —
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.apple-international.com/">http://www.apple-international.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月16日東海財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月15日東海財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月5日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月28日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月23日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第9号の4（監査証明を行う監査公認会計士の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成23年6月28日東海財務局長に提出

事業年度（第16期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 訂正臨時報告書

平成22年6月28日東海財務局長に提出

平成23年4月5日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 劔持 俊夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月30日開催の定時株主総会において資本準備金の減少及び剰余金の処分を決議した。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アップルインターナショナル株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

## 記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、持分法適用関連会社である佛山盛宝行汽车销售服务有限公司及び佛山坤宝汽车销售服务有限公司において、必要と判断した評価手続を実施することができなかった。会社は、当該評価範囲の制約による影響により、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断している。このため、当監査法人は、アップルインターナショナル株式会社の平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、アップルインターナショナル株式会社の平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

#### 追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制、全社的な観点から評価する決算・財務報告プロセスに係る内部統制、業務プロセスに係る内部統制に重要な欠陥があるとしている。財務諸表監査においては、内部統制報告書に記載されている重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しており、かつ、当該重要な欠陥に起因する必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 今朝夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アップルインターナショナル株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

## 記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社である雲南遠安昆星汽車維修有限公司において、ITに係る全般統制の評価手続を実施することができなかった。会社は、当該評価範囲の制約による影響により、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断している。このため、当監査法人は、アップルインターナショナル株式会社の平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、アップルインターナショナル株式会社の平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

#### 追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制、全社的な観点から評価する決算・財務報告プロセスに係る内部統制、業務プロセスに係る内部統制に重要な欠陥があるとしている。財務諸表監査においては、内部統制報告書に記載されている重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しており、かつ、当該重要な欠陥に起因する必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 劔持 俊夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月30日開催の定時株主総会において資本準備金の減少及び剰余金の処分を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 今朝夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。